

平成30年度

佐野市水道事業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第23号

令和元年8月27日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 井川克彦 印

平成30年度佐野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度佐野市水道事業会計決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

## 目 次

	頁
第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の期間 .....	1
第 3 審査の方法 .....	1
第 4 審査の結果 .....	1
第 5 総括意見 .....	1
第 6 経営の成績及び財政状態の概要 .....	3
1 事業の概要 .....	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書 .....	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書 .....	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表 .....	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書 .....	10
6 キャッシュ・フロー計算書 .....	10
7 経営分析 .....	11
8 財政分析 .....	11
決算審査資料 .....	12

## 凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	……………	消費税及び地方消費税
「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

# 平成30年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度佐野市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月4日から同年8月26日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 平成30年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。  
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

## 第5 総括意見

当年度は、給水人口が871人減少したものの、普及率は98.58%と前年度より0.01ポイント上昇しました。また、年間配水量は前年度比91,391<sup>m<sup>3</sup></sup>減少の16,616,495<sup>m<sup>3</sup></sup>、年間有収水量は前年度比20,405<sup>m<sup>3</sup></sup>増加の13,777,370<sup>m<sup>3</sup></sup>、有収率は前年度比0.57ポイント増加し82.91%となりました。

収益費用（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より給水収益が9,300,611円増加しましたが、加入金が8,770,000円、受託工事収益が4,417,200円、その他の営業収益が4,099,785円減少したことなどから、7,986,374円減少しました。また、営業外収益では、前年度より長期前受金戻入が13,985,060円減少したことなどから、18,437,883円減少し、特別利益でも、前年度より4,677,969円の減少となりました。これらにより、収益合計は、31,102,226円の減少となりました。

費用においては、営業費用では前年度より、原水及び浄水費で22,556,195円増加しましたが、総係費で16,528,075円、配水及び給水費で28,646,389円減少したことなどから、25,421,507円の減少となりました。また、営業外費用では前年度より、支払利息及び企業債取扱諸費で9,033,954円減少したことなどから9,735,055円減少し、特別損失では前年度より、固定資産売却損752,618円が皆減となりました。これらにより、費用合計は35,909,180円の減少となりました。以上の結果、前年度決算より純利益は4,806,954円増加し、当年度決算は、純利益265,464,197円の黒字決算となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は48銭高く、給水原価は2円44銭低くなっています。供給単価と給水原価の差は7円81銭であり、赤字供給となりました。

資本的投資としては、管網整備工事、電気・機械設備の更新工事や平成30年度までの3年計画で掘米配水場配水池更新工事等を行いました。また、漏水対策として老朽管布設替工事を実施しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を 방지、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減収、地震対策としての施設の耐震化、老朽化する施設、設備や管路の更新など、事業の実施には多額の財政負担が見込まれることから、引き続き、営業費用等の節減や事務事業の合理化に努め、経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、ライフラインである水の安定供給を図ることにより市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

## 第6 経営の成績及び財政状態の概要

### 1 事業の概要

#### (1) 業務実績

項目	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	118,450	119,348	120,018	△ 898
イ 年度末給水人口	人	116,768	117,639	118,280	△ 871
ウ 年度末給水戸数	戸	49,868	49,604	49,030	264
エ 普及率 (イ/ア×100)	%	98.58	98.57	98.55	0.01
オ 年間配水量	m <sup>3</sup>	16,616,495	16,707,886	16,690,991	△ 91,391
カ 年間有収水量	m <sup>3</sup>	13,777,370	13,756,965	13,808,402	20,405
キ 有収率 (カ/オ×100)	%	82.91	82.34	82.73	0.57
ク 水道料金	円	1,990,668,180	1,980,623,520	1,992,909,430	10,044,660

当年度末における給水人口は116,768人となり、前年度と比較すると871人減少していますが、給水戸数は49,868戸となり264戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は、98.58%で、前年度と比較すると0.01ポイント上昇しています。年間配水量16,616,495m<sup>3</sup>のうち料金の対象となる年間有収水量は13,777,370m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると、年間配水量は91,391m<sup>3</sup>減少していますが、年間有収水量が20,405m<sup>3</sup>増加しているため、有収率は82.91%となり0.57ポイント増加となりました。水道料金は、1,990,668,180円(税込)で前年度と比較すると10,044,660円増加しています。

#### 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	1日平均 配水量 A	1日最大 配水量 B	1日配水 能力 C	負荷率 A/B	施設利用率 A/C	最大稼働率 B/C
平成30年度	45,525	49,608	59,384	91.77	76.66	83.54
平成29年度	45,775	49,419	59,384	92.63	77.08	83.22
対前年度比	△ 250	189	0	△ 0.86	△ 0.42	0.32

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は91.77%で0.86ポイント減少し、施設利用率は76.66%となり、0.42ポイント下降しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については83.54%となり、0.32ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

一般建設改良工事として管網整備工事等を実施し、拡張工事では多田浄水場に紫外線照射装置を設置するための管理棟の建築のほか、平成28年度からの3年計画で実施した堀米配水場配水池更新工事が完了し共用を開始しました。また、漏水対策として堀米町他2町内の老朽管布設替工事を実施しました。その他、栃本町及び植下町の管網整備工事を行いました。

一般建設改良工事の契約金額は114,404,400円で、主なものは次のとおりです。  
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
菊川浄水場配水流量計外更新工事	17,625,600
多田浄水場濁度計外更新工事	13,230,000
野上北浄水場取水流量計外更新工事	18,738,000
常盤浄水場水位計外更新工事	13,932,000
一般県道佐野環状線管網整備工事（1工区）	17,690,400

拡張工事の契約金額は393,195,600円で、主なものは次のとおりです。  
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
多田浄水場紫外線照射装置管理棟建築工事	68,482,800
多田浄水場非常用発電機設置工事	60,339,600
老朽塩ビ管更新事業 市道堀米79号線外老朽管布設替工事	36,298,800
老朽塩ビ管更新事業 市道214号線外老朽管布設替工事（3工区）	32,497,200

その他工事の契約金額は55,388,880円で、主なものは次のとおりです。  
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道赤見2号幹線築造工事に伴う配水管移設工事	4,676,400
浸水対策東部9号雨水幹線築造工事30-106工区に伴う配水管移設工事	6,868,800

継続費による拡張工事は、次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
堀米配水場配水池更新工事	38,890,000



## 2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

### （1）収益的収入及び支出（別表第1）

#### ア 収益的収入

予算額 2,398,308,000 円に対する決算額は 2,388,120,623 円となり、差引 10,187,377 円減少し、執行率は 99.6%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,106,494,349 円（構成比 88.2%）、営業外収益 269,094,622 円（同 11.3%）、特別利益 12,531,652 円（同 0.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 7,909,621 円、営業外収益で 18,441,130 円、特別利益で 4,677,969 円それぞれ減少したことで、収入総額においても 31,028,720 円の減少となっています。

#### イ 収益的支出

予算額 2,243,961,000 円に対する決算額は 2,073,464,426 円となり、差引 170,496,574 円の不用額が生じ、92.4%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,856,290,356 円（構成比 89.5%）、営業外費用 217,174,070 円（同 10.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 26,975,068 円減少し、営業外費用で 12,583,046 円増加となりました。また特別損失で 752,618 円皆減したことにより、支出総額は 15,144,640 円の減少となっています。

#### ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,388,120,623 円、収益的支出の決算額は 2,073,464,426 円となり、結果として差引 314,656,197 円の利益が生じました。

### （2）資本的収入及び支出（別表第2）

#### ア 資本的収入

予算額 524,828,000 円に対する決算額は 524,207,112 円となり、差引 620,888 円減少し、執行率は 99.9%となっています。

決算額の内容は、企業債 437,000,000 円（構成比 83.4%）、工事負担金 4,550,000 円（同 0.9%）、補助金 64,357,112 円（同 12.2%）、出資金 18,300,000 円（同 3.5%）です。

この決算額を前年度と比較すると 167,020,097 円の減少となっています。

#### イ 資本的支出

予算額 1,478,916,000 円に対する決算額は 1,234,810,999 円となり、差引 244,105,001 円の不用額が生じ、執行率は 83.5%となっています。

決算額の内容は、建設改良費 689,981,558 円（構成比 55.9%）、企業債償還金 544,829,441 円（同 44.1%）です。

この決算額を前年度と比較すると 270,088,427 円の減少となっています。

#### ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 524,207,112 円（A）に対する支出決算額は 1,234,810,999 円（B）となり、

不足額 710,603,887 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支

<b>収 入</b> 2,388,120,623 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 154,060,673 円)	<b>支 出</b> 2,073,464,426 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 47,922,413 円) (うち損益勘定留保資金 768,903,630 円)
当年度収益(税込) 314,656,197 円	

・ 資本的収支

<b>収 入 (A)</b> 524,207,112 円 (うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)	<b>支 出 (B)</b> 1,234,810,999 円 (うち仮払消費税及び地方消費税(b) 48,052,561 円)
差引不足額 (C) = (A) - (B) 710,603,887 円	

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (30 年度)			
仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4 条特定収入影響額	48,052,561 円	48,052,561 円	0 円
過年度損益勘定留保資金	3,583,344 円	3,583,344 円	0 円
当年度損益勘定留保資金	768,903,630 円	658,967,982 円	109,935,648 円
減債積立金	74,600,000 円	0 円	74,600,000 円
建設改良積立金	1,528,944,164 円	0 円	1,528,944,164 円
計	2,424,083,699 円	710,603,887 円	1,713,479,812 円

### 3 損益計算書（経営成績＝税抜）

#### (1) 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,234,066,589 円に対し、総費用 1,968,602,392 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 31,102,226 円（1.4%）減少しています。これは、営業収益のうち給水収益は増加しましたが、受託工事収益、加入金や営業外収益（長期前受金戻入）が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 35,909,180 円（1.8%）減少しています。これは、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）や営業費用（配水及び給水費、総係費など）が減少したことによるものです。

結果として、当年度は 265,464,197 円の純利益が生じることとなりました。

#### (2) 供給単価と給水原価（別表第6）

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価に対する給水原価は、当年度 7 円 81 銭の赤字供給となっています。前年度と比較すると、赤字供給は 2 円 92 銭減少しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	133.79	133.31	133.64
給水原価 (B)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	141.60	144.04	138.26
差引 (A) - (B)		△ 7.81	△ 10.73	△ 4.62

#### (3) 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『  $\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{給水収益})\}$  』により、また、損益分岐点の高さは『  $\text{損益分岐点} \div \text{給水収益} \times 100$  』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 154,857,037 円、固定費 1,813,745,355 円となっており、これに対し、給水収益は 1,843,211,278 円となっています。

当年度の損益分岐点は 1,980,103,353 円となり、前年度 2,018,017,260 円に比して 37,913,907 円の増加となっています。

当年度の分岐点の高さの数値は、変動費、給水収益が増加し、固定費が減少したため 107.4 となり、前年度の 110.0 に比して 2.6 ポイント減少しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算 出 基 礎	平成30年度	平成29年度	平成28年度
損益分岐点	$1 - \frac{\text{固定費} + \text{変動費}}{\text{給水収益}}$	1,980,103,353	2,018,017,260	1,931,197,405
損益分岐点 の 高 さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{給水収益}} \times 100$	107.4	110.0	104.7

#### 4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

##### (1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	20,794,942,475	21,115,330,935	21,170,720,777	△ 320,388,460
無形固定資産	1,089,219,864	1,135,254,255	1,181,288,646	△ 46,034,391
流 動 資 産	2,503,188,060	2,109,099,694	1,865,223,258	394,088,366
繰 延 勘 定	0	0	700,000	0
資 産 合 計	24,387,350,399	24,359,684,884	24,217,932,681	27,665,515

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形固定 資産	85.3	土 地	2.4	車両運搬具	0.0
				建 物	2.3	工具器具及び備品	0.0
				構 築 物	63.5	建設仮勘定	4.9
				機械及び装置	12.2	—	—
		無形固定 資産	4.5	電話加入権	0.0	—	—
				ダム使用权	4.5	—	—
		流動資産	10.2	現金預金	9.9	貯 蔵 品	0.0
				未 収 金	0.3	その他流動資産	0.0
		繰延勘定	—	開 発 費	—	試験研究費	—

固定資産は、構築物などが増加しましたが、機械及び装置、建設仮勘定、ダム使用权などの減少により366,422,851円の減少となっています。流動資産は、現金預金の増加により394,088,366円増加し、資産合計では27,665,515円の増加となっています。未収金は、12,358,858円増加し63,070,468円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	8,555,332,802	8,496,359,094	8,482,388,536	58,973,708
流動負債	749,464,912	894,159,300	832,859,655	△ 144,694,388
繰延収益	4,921,482,511	5,091,860,513	5,287,809,615	△ 170,378,002
資本金	6,786,625,073	6,768,325,073	6,617,647,436	18,300,000
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	1,203,662,881	0
利益剰余金	2,169,008,361	1,903,544,164	1,793,564,558	265,464,197
負債・資本合計	24,387,350,399	24,359,684,884	24,217,932,681	27,665,515

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	58.4	固定負債	35.1	企業債	35.0				
										引当金	0.1
				流動負債	3.1	企業債	2.2				
								未払金	0.3		
								引当金	0.1		
								預り金	0.5		
								その他流動負債	0.0		
				繰延収益	20.2	長期前受金	40.8				
								長期前受金収益化累計額	△ 20.6		
		資本	27.8	資本金	27.8	資本金	27.8				
		剰余金	13.8	資本剰余金	4.9	受贈財産評価額	0.3				
										寄附金	0.0
										工事負担金	1.7
										補助金	2.9
						利益剰余金	8.9	減債積立金	0.3		
										利益積立金	1.2
										建設改良積立金	6.3
										当年度未処分利益剰余金	1.1
										その他未処分利益剰余金変動額	-

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 27,665,515 円の増加となっています。負債の内容は、固定負債においては 58,973,708 円の増加となり、流動負債においても、未払金は 30,505,611 円増加しましたが、企業債で 166,803,149 円、預り金で 7,093,850 円減少したことなどにより、合計 144,694,388 円の減少となっています。繰延収益は、170,378,002 円減少し、負債合計で 256,098,682 円の減少となっています。

資本金は、18,300,000 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、265,464,197 円の増加となっています。主な理由は、減債積立金が 13,100,000 円、利益積立金が 20,000,000 円、建設改良積立金が 227,557,243 円増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、3 月分浄水場等運転管理業務委託料 12,067,920 円、電気料 3 月分 10,109,689 円です。また、預り金の主なものは、3 月分の下水道使用料預り金 114,759,020 円です。

## 5 剰余金計算書

利益剰余金は、平成 29 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 13,100,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 227,557,243 円、合計で 260,657,243 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 265,464,197 円の発生により、当年度末残高は 2,169,008,361 円となっています。

資本剰余金については、すべての項目で前年と同額となり 1,205,436,740 円となっています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,042,722,486 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 572,733,885 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 89,529,441 円の減少となっています。以上の 3 区分から平成 30 年度の資金は、380,459,160 円の増加となり、資金期末残高は 2,426,143,924 円となっています。

## 7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第6）を参照してください。

## 8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第7）を参照してください。

## 決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1) .....	1 3
資本の収入支出状況表 (別表第2) .....	1 4
比較損益計算書 (別表第3) .....	1 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4) .....	1 8
比較貸借対照表 (別表第5) .....	1 9
経営分析表 (別表第6) .....	2 1
財政分析表 (別表第7) .....	2 2



## 収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		平成30年度					平成29年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	営業収益	2,117,258,000	88.3%	2,106,494,349	88.2%	99.5%	2,087,475,000	87.9%	2,114,403,970	87.4%	101.3%	29,783,000	△ 7,909,621	99.6%
	営業外収益	268,518,000	11.2%	269,094,622	11.3%	100.2%	272,796,000	11.5%	287,535,752	11.9%	105.4%	△ 4,278,000	△ 18,441,130	93.6%
	特別利益	12,532,000	0.5%	12,531,652	0.5%	100.0%	13,881,000	0.6%	17,209,621	0.7%	124.0%	△ 1,349,000	△ 4,677,969	72.8%
	計	2,398,308,000	100.0%	2,388,120,623	100.0%	99.6%	2,374,152,000	100.0%	2,419,149,343	100.0%	101.9%	24,156,000	△ 31,028,720	98.7%
支出	営業費用	2,025,748,000	90.3%	1,856,290,356	89.5%	91.6%	1,969,991,000	90.6%	1,883,265,424	90.2%	95.6%	55,757,000	△ 26,975,068	98.6%
	営業外費用	217,212,000	9.7%	217,174,070	10.5%	100.0%	204,630,000	9.4%	204,591,024	9.8%	100.0%	12,582,000	12,583,046	106.2%
	特別損失	1,000	0.0%	0	-	0.0%	753,000	0.0%	752,618	0.0%	99.9%	△ 752,000	△ 752,618	皆減
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	2,243,961,000	100.0%	2,073,464,426	100.0%	92.4%	2,176,374,000	100.0%	2,088,609,066	100.0%	96.0%	67,587,000	△ 15,144,640	99.3%

## 資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 収入支出科目		平成30年度					平成29年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	企業債	437,000,000	83.3%	437,000,000	83.4%	100.0%	720,700,000	91.7%	627,600,000	90.8%	87.1%	△ 283,700,000	△ 190,600,000	69.6%
	工事負担金	5,170,000	1.0%	4,550,000	0.9%	88.0%	3,770,000	0.5%	2,100,000	0.3%	55.7%	1,400,000	2,450,000	216.7%
	補助金	64,357,000	12.2%	64,357,112	12.2%	100.0%	61,528,000	7.8%	61,527,209	8.9%	100.0%	2,829,000	2,829,903	104.6%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	出資金	18,300,000	3.5%	18,300,000	3.5%	100.0%	0	-	0	-	-	18,300,000	18,300,000	皆増
	計	524,828,000	100.0%	524,207,112	100.0%	99.9%	785,999,000	100.0%	691,227,209	100.0%	87.9%	△ 261,171,000	△ 167,020,097	75.8%
支出	建設改良費	934,086,000	63.2%	689,981,558	55.9%	73.9%	1,302,069,000	71.0%	972,605,435	64.6%	74.7%	△ 367,983,000	△ 282,623,877	70.9%
	企業債償還金	544,830,000	36.8%	544,829,441	44.1%	100.0%	532,294,000	29.0%	532,293,991	35.4%	100.0%	12,536,000	12,535,450	102.4%
	計	1,478,916,000	100.0%	1,234,810,999	100.0%	83.5%	1,834,363,000	100.0%	1,504,899,426	100.0%	82.0%	△ 355,447,000	△ 270,088,427	82.1%

## 比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科目	年度区分		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度対比	科目
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	比較増減 (A)-(B)			
給水収益	1,843,211,278	100.5%	1,833,910,667	99.4%	9,300,611	給収		
受託工事収益	19,159,200	81.3%	23,576,400	135.1%	△ 4,417,200	受工収		
加入金	50,420,000	85.2%	59,190,000	112.0%	△ 8,770,000	加入金		
その他の営業収益	39,706,299	90.6%	43,806,084	94.9%	△ 4,099,785	他営収		
営業収益合計	1,952,496,777	99.6%	1,960,483,151	99.9%	△ 7,986,374	営収計		
原水及び浄水費	267,583,222	109.2%	245,027,027	145.2%	22,556,195	原浄		
配水及び給水費	324,241,058	91.9%	352,887,447	133.3%	△ 28,646,389	配給		
受託工事費	17,740,000	79.8%	22,230,000	137.6%	△ 4,490,000	受工		
業務費	100,423,088	99.7%	100,759,799	104.4%	△ 336,711	業務		
総係費	71,610,413	81.2%	88,138,488	97.0%	△ 16,528,075	総係		
減価償却費	998,295,761	100.8%	989,949,013	102.8%	8,346,748	減価償却		
資産減耗費	28,411,182	82.2%	34,549,013	61.9%	△ 6,137,831	資産減耗		
その他営業費用	63,219	25.4%	248,663	52.3%	△ 185,444	他営業費		
営業費用合計	1,808,367,943	98.6%	1,833,789,450	105.4%	△ 25,421,507	営費計		
営業利益	144,128,834	113.8%	126,693,701	57.2%	17,435,133	営利		
受取利息及び配当金	375,662	173.3%	216,820	123.0%	158,842	受利		
他会計負担金	131,650	106.5%	123,660	133.8%	7,990	他負		
他会計補助金	22,260,036	89.5%	24,878,868	94.7%	△ 2,618,832	他補		
長期前受金戻入	245,271,661	94.6%	259,256,721	103.6%	△ 13,985,060	長期前受		
雑収益	999,151	33.3%	2,999,974	104.2%	△ 2,000,823	雑収		
営業外収益合計	269,038,160	93.6%	287,476,043	102.8%	△ 18,437,883	営外収計		
支払利息及び企業債取扱諸費	160,198,370	94.7%	169,232,324	94.2%	△ 9,033,954	支利		
繰延勘定償却	0	皆減	700,000	23.2%	△ 700,000	繰延償却		
雑支出	36,079	97.0%	37,180	1.5%	△ 1,101	雑支出		
営業外費用合計	160,234,449	94.3%	169,969,504	91.8%	△ 9,735,055	営外費計		
経常利益	252,932,545	103.6%	244,200,240	77.3%	8,732,305	経利		
特別利益	12,531,652	72.8%	17,209,621	102.5%	△ 4,677,969	特利		
特別損失	0	皆減	752,618	皆増	△ 752,618	特損		
当年度純利益	265,464,197	101.8%	260,657,243	78.3%	4,806,954	純利		

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科 目	年度区分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			前年度対比	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
収	営業収益	1,952,496,777	87.4%	99.6%	1,960,483,151	86.5%	99.9%	△ 7,986,374	△0.4%
	給水収益	1,843,211,278	82.5%	100.5%	1,833,910,667	81.0%	99.4%	9,300,611	0.5%
	受託工事収益	19,159,200	0.9%	81.3%	23,576,400	1.0%	135.1%	△ 4,417,200	△18.7%
	加入金	50,420,000	2.2%	85.2%	59,190,000	2.6%	112.0%	△ 8,770,000	△14.8%
	その他の営業収益	39,706,299	1.8%	90.6%	43,806,084	1.9%	94.9%	△ 4,099,785	△9.4%
	営業外収益	269,038,160	12.0%	93.6%	287,476,043	12.7%	102.8%	△ 18,437,883	△6.4%
	受取利息及び配当金	375,662	0.0%	173.3%	216,820	0.0%	123.0%	158,842	73.3%
	他会計負担金	131,650	0.0%	106.5%	123,660	0.0%	133.8%	7,990	6.5%
	他会計補助金	22,260,036	1.0%	89.5%	24,878,868	1.1%	94.7%	△ 2,618,832	△10.5%
	長期前受金戻入	245,271,661	11.0%	94.6%	259,256,721	11.5%	103.6%	△ 13,985,060	△5.4%
益	雑収益	999,151	0.0%	33.3%	2,999,974	0.1%	104.2%	△ 2,000,823	△66.7%
	特別利益	12,531,652	0.6%	72.8%	17,209,621	0.8%	102.5%	△ 4,677,969	△27.2%
	その他特別利益	12,531,652	0.6%	72.8%	17,209,621	0.8%	102.5%	△ 4,677,969	△27.2%
	収 益 計	2,234,066,589	100.0%	98.6%	2,265,168,815	100.0%	100.3%	△ 31,102,226	△1.4%
費	営業費用	1,808,367,943	91.9%	98.6%	1,833,789,450	91.5%	105.4%	△ 25,421,507	△1.4%
	原水及び浄水費	267,583,222	13.6%	109.2%	245,027,027	12.2%	145.2%	22,556,195	9.2%
	配水及び給水費	324,241,058	16.5%	91.9%	352,887,447	17.7%	133.3%	△ 28,646,389	△8.1%
	受託工事費	17,740,000	0.9%	79.8%	22,230,000	1.1%	137.6%	△ 4,490,000	△20.2%
	業務費	100,423,088	5.1%	99.7%	100,759,799	5.0%	104.4%	△ 336,711	△0.3%
	総係費	71,610,413	3.6%	81.2%	88,138,488	4.4%	97.0%	△ 16,528,075	△18.8%
	減価償却費	998,295,761	50.8%	100.8%	989,949,013	49.4%	102.8%	8,346,748	0.8%
	資産減耗費	28,411,182	1.4%	82.2%	34,549,013	1.7%	61.9%	△ 6,137,831	△17.8%
	その他営業費用	63,219	0.0%	25.4%	248,663	0.0%	52.3%	△ 185,444	△74.6%
	営業外費用	160,234,449	8.1%	94.3%	169,969,504	8.5%	91.8%	△ 9,735,055	△5.7%
	支払利息及び企業債取扱諸費	160,198,370	8.1%	94.7%	169,232,324	8.4%	94.2%	△ 9,033,954	△5.3%
	繰延勘定償却	0	-	0.0%	700,000	0.1%	23.2%	△ 700,000	皆減
	雑支出	36,079	0.0%	97.0%	37,180	0.0%	1.5%	△ 1,101	△0.3%
	特別損失	0	-	皆減	752,618	0.0%	皆増	△ 752,618	皆減
	固定資産売却損	0	-	皆減	752,618	0.0%	皆増	△ 752,618	皆減
	費 用 計	1,968,602,392	100.0%	98.2%	2,004,511,572	100.0%	104.1%	△ 35,909,180	△1.8%
収 益 - 費 用	265,464,197	-	101.8%	260,657,243	-	78.3%	4,806,954	1.8%	

2 費用構成比較表（税抜）

（単位：円）

目別 節別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業 務 費		総 係 費		そ の 他		計		前 年 度		対 前 年 度		節別	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	A/B×100		
給料	4,211,400	1.6%	41,682,410	12.9%	6,695,895	6.7%	24,414,300	34.1%			77,004,005	3.9%	80,518,328	4.0%	△ 3,514,323	95.6%	給	
手当等	2,226,724	0.8%	15,363,119	4.8%	2,855,607	2.9%	10,950,619	15.3%			31,396,069	1.6%	31,721,409	1.6%	△ 325,340	99.0%	手	
賞与引当金繰入額	585,000	0.2%	5,071,000	1.6%	329,000	0.3%	3,607,000	5.1%			9,592,000	0.5%	10,476,000	0.5%	△ 884,000	91.6%	賞繰	
賃金					1,520,534	1.5%					1,520,534	0.1%	0	0.0%	1,520,534	皆増	賃金	
法定福利費	1,270,238	0.5%	12,109,912	3.7%	2,058,570	2.0%	7,584,780	10.6%			23,023,500	1.2%	23,522,332	1.2%	△ 498,832	97.9%	法	
法定福利費繰入額	121,000	0.0%	1,004,000	0.3%	37,000	0.0%	696,000	1.0%			1,858,000	0.1%	1,989,000	0.1%	△ 131,000	93.4%	法繰	
報酬										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	報酬	
旅費							83,343	0.1%			83,343	0.0%	77,426	0.0%	5,917	107.6%	旅	
報償費										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	報償	
被服費			19,447	0.0%	6,400	0.0%	17,648	0.0%			43,495	0.0%	126,868	0.0%	△ 83,373	34.3%	被	
備消耗品費	26,932	0.0%	505,758	0.2%	733,207	0.7%	470,075	0.7%			1,735,972	0.1%	1,400,157	0.1%	335,815	124.0%	備	
燃料費	90,529	0.0%	448,160	0.1%	37,740	0.0%	36,730	0.1%			613,159	0.0%	585,290	0.0%	27,869	104.8%	燃	
光熱水費	764,953	0.3%	614,232	0.2%	16,834	0.0%	106,481	0.1%			1,502,500	0.1%	1,440,909	0.1%	61,591	104.3%	光	
印刷製本費	360,000	0.1%			1,556,854	1.6%	104,900	0.1%			2,021,754	0.1%	1,297,453	0.1%	724,301	155.8%	印	
食糧費										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	食	
通信運搬費	8,186,536	3.1%	3,933,271	1.2%	7,809,288	7.8%					19,929,095	1.0%	19,487,383	1.0%	441,712	102.3%	通	
保険料	2,376,024	0.9%	950,267	0.3%	43,110	0.0%	88,729	0.1%			3,458,130	0.2%	3,379,346	0.2%	78,784	102.3%	保	
委託料	73,456,745	27.5%	160,111,739	49.4%	66,275,600	66.0%	2,569,000	3.6%	1,240,000	0.1%	303,653,084	15.4%	300,963,901	15.0%	2,689,183	100.9%	委	
手数料	89,212	0.0%	84,200	0.0%	5,287,814	5.3%	31,400	0.0%			5,492,626	0.3%	5,314,296	0.3%	178,330	103.4%	手数	
広告料										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	広	
賃借料	3,321,278	1.2%	2,262,091	0.7%	4,973,063	5.0%	1,841,109	2.6%			12,397,541	0.6%	14,917,434	0.7%	△ 2,519,893	83.1%	賃	
修繕費	5,693,050	2.2%	69,584,277	21.5%	62,260	0.1%	889,639	1.2%			76,229,226	3.9%	109,784,457	5.5%	△ 33,555,231	69.4%	修	
路面復旧費			5,010,000	1.5%							5,010,000	0.3%	5,341,400	0.3%	△ 331,400	93.8%	路	
動力費	149,926,328	56.0%	4,930,709	1.5%							154,857,037	7.9%	142,028,910	7.1%	12,828,127	109.0%	動	
薬品費										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	薬	
材料費			424,766	0.1%							424,766	0.0%	544,327	0.0%	△ 119,561	78.0%	材	
補償金										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	補償	
研修費										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	研	
負担金	14,870,673	5.6%			111,112	0.1%	16,602,205	23.2%			31,583,990	1.6%	31,272,757	1.6%	311,233	101.0%	負	
貸倒引当金繰入額							1,457,055	2.0%			1,457,055	0.1%	2,221,278	0.1%	△ 764,223	65.6%	貸繰	
公課費	6,600	0.0%	131,700	0.0%	13,200	0.0%	59,400	0.1%			210,900	0.0%	112,100	0.0%	98,800	188.1%	公	
交際費										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	交	
減価償却費									998,295,761	82.8%	998,295,761	50.7%	989,949,013	49.4%	8,346,748	100.8%	減償	
資産減耗費									28,411,182	2.4%	28,411,182	1.4%	34,549,013	1.7%	△ 6,137,831	82.2%	資耗	
その他営業費用									63,219	0.0%	63,219	0.0%	248,663	0.0%	△ 185,444	25.4%	他営	
固定資産除去費									0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	固	
雑支出									36,079	0.0%	36,079	0.0%	37,180	0.0%	△ 1,101	97.0%	雑	
工事請負費									16,500,000	1.4%	16,500,000	0.8%	20,520,000	1.0%	△ 4,020,000	80.4%	工	
企業債利息									160,198,370	13.3%	160,198,370	8.1%	169,232,324	8.4%	△ 9,033,954	94.7%	企	
繰延勘定償却										0	0.0%	0	0.0%	700,000	0.0%	皆減	繰償	
材料売却原価										0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	材売	
特別損失										0	0.0%	0	0.0%	752,618	0.0%	△ 752,618	皆減	特損
計	267,583,222	100.0%	324,241,058	100.0%	100,423,088	100.0%	71,610,413	100.0%	1,204,744,611	100.0%	1,968,602,392	100.0%	2,004,511,572	100.0%	△ 35,909,180	98.2%	計	

## 別表第4

## 損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	構成比
変動費								
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-
動力費	154,857,037	109.0%	7.9%	142,028,910	112.0%	7.1%	126,826,670	6.6%
計 (A)	154,857,037	109.0%	7.9%	142,028,910	112.0%	7.1%	126,826,670	6.6%
固定費								
減価償却費	998,295,761	100.8%	50.8%	989,949,013	102.8%	49.4%	963,086,886	50.0%
備消耗品費	1,735,972	124.0%	0.1%	1,400,157	61.8%	0.1%	2,266,045	0.2%
人件費	144,394,108	97.4%	7.3%	148,227,069	91.2%	7.4%	162,579,963	8.4%
修繕費	76,229,226	69.4%	3.9%	109,784,457	135.1%	5.5%	81,251,486	4.2%
材料費	424,766	78.0%	0.0%	544,327	59.0%	0.0%	922,746	0.1%
委託料	303,653,084	100.9%	15.4%	300,963,901	125.2%	15.0%	240,462,718	12.5%
企業債利息	160,198,370	94.7%	8.1%	169,232,324	94.2%	8.4%	179,559,635	9.3%
その他の固定費	128,814,068	91.0%	6.5%	141,628,796	84.1%	7.1%	168,336,594	8.7%
計 (B)	1,813,745,355	97.4%	92.1%	1,861,730,044	103.5%	92.9%	1,798,466,073	93.4%
合計 (A)+(B) 経常費用	1,968,602,392	98.2%	100.0%	2,003,758,954	104.1%	100.0%	1,925,292,743	100.0%

給水収益 (C)	1,843,211,278	1,833,910,667	1,845,286,513
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)			
(B)			
1 - (A)	1,980,103,353	2,018,017,260	1,931,197,405
(C)			

損益分岐点の高さ			
(D)			
$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	107.4	110.0	104.7
(C)			

別表第5

## 比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位：円)

年度区分 科目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土地	590,344,854	2.4%	100.1%	590,000,454	2.4%	99.9%	590,320,454	2.4%
建物	571,463,506	2.3%	96.2%	593,886,715	2.4%	97.9%	606,624,530	2.5%
構築物	15,474,093,920	63.5%	100.8%	15,345,343,660	63.0%	97.5%	15,743,766,836	65.0%
機械及び装置	2,968,579,051	12.2%	94.0%	3,158,391,098	13.0%	100.4%	3,145,512,655	13.0%
車両運搬具	1,568,035	0.0%	100.0%	1,568,035	0.0%	87.6%	1,789,264	0.0%
工具器具及び備品	2,969,020	0.0%	115.5%	2,571,262	0.0%	92.6%	2,776,629	0.0%
建設仮勘定	1,185,924,089	4.9%	83.3%	1,423,569,711	5.8%	131.8%	1,079,930,409	4.5%
有形固定資産合計	20,794,942,475	85.3%	98.5%	21,115,330,935	86.6%	99.7%	21,170,720,777	87.4%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%
ダム使用权	1,088,335,264	4.5%	95.9%	1,134,369,655	4.7%	96.1%	1,180,404,046	4.9%
無形固定資産合計	1,089,219,864	4.5%	95.9%	1,135,254,255	4.7%	96.1%	1,181,288,646	4.9%
固定資産合計	21,884,162,339	89.8%	98.4%	22,250,585,190	91.3%	99.5%	22,352,009,423	92.3%
現金預金	2,426,143,924	9.9%	118.6%	2,045,684,764	8.4%	114.2%	1,790,726,856	7.4%
未収金	63,070,468	0.3%	124.4%	50,711,610	0.2%	82.9%	61,187,152	0.3%
貯蔵品	8,973,668	0.0%	116.5%	7,703,320	0.1%	92.7%	8,309,250	0.0%
その他流動資産	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動資産合計	2,503,188,060	10.2%	118.7%	2,109,099,694	8.7%	113.1%	1,865,223,258	7.7%
開発費	0	-	-	0	-	皆減	700,000	0.0%
試験研究費	0	-	-	0	-	-	0	-
繰延勘定合計	0	-	-	0	-	皆減	700,000	0.0%
資産合計	24,387,350,399	100.0%	100.1%	24,359,684,884	100.0%	100.6%	24,217,932,681	100.0%

(貸方)

科 目	年度区分			平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	構成比			
企業債	8,530,332,802	35.0%	100.7%	8,471,359,094	34.8%	100.2%	8,457,388,536	34.9%			
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%			
固定負債合計	8,555,332,802	35.1%	100.7%	8,496,359,094	34.9%	100.2%	8,482,388,536	35.0%			
企業債	540,026,292	2.2%	76.4%	706,829,441	2.9%	113.0%	625,493,990	2.6%			
未払金	75,338,580	0.3%	168.0%	44,832,969	0.2%	66.8%	67,130,465	0.3%			
引当金	14,329,000	0.1%	91.7%	15,632,000	0.1%	103.9%	15,045,000	0.1%			
預り金	114,771,040	0.5%	94.2%	121,864,890	0.5%	101.4%	120,190,200	0.5%			
その他流動負債(預り有価証券)	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%			
流動負債合計	749,464,912	3.1%	83.8%	894,159,300	3.7%	107.4%	832,859,655	3.5%			
長期前受金	9,955,999,998	40.8%	100.3%	9,921,855,868	40.7%	100.5%	9,867,712,285	40.7%			
長期前受金収益化累計額	△ 5,034,517,487	△20.6%	104.2%	△ 4,829,995,355	△19.8%	105.5%	△ 4,579,902,670	△18.9%			
繰延収益合計	4,921,482,511	20.2%	96.7%	5,091,860,513	20.9%	96.3%	5,287,809,615	21.8%			
資本金	6,786,625,073	27.8%	100.3%	6,768,325,073	27.8%	102.3%	6,617,647,436	27.3%			
借入資本金	0	-	-	0	-	-	0	-			
資本金合計	6,786,625,073	27.8%	100.3%	6,768,325,073	27.8%	102.3%	6,617,647,436	27.3%			
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%			
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%			
工事負担金	426,555,749	1.7%	100.0%	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%			
補助金	696,534,424	2.9%	100.0%	696,534,424	2.8%	100.3%	694,760,565	2.8%			
資本剰余金合計	1,205,436,740	4.9%	100.0%	1,205,436,740	4.9%	100.1%	1,203,662,881	4.9%			
減債積立金	74,600,000	0.3%	121.3%	61,500,000	0.3%	137.3%	44,800,000	0.2%			
利益積立金	300,000,000	1.2%	107.1%	280,000,000	1.1%	107.7%	260,000,000	1.1%			
建設改良積立金	1,528,944,164	6.3%	117.5%	1,301,386,921	5.3%	129.5%	1,005,266,876	4.2%			
当年度未処分利益剰余金	265,464,197	1.1%	101.8%	260,657,243	1.1%	78.3%	332,820,045	1.4%			
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	-	0	-	皆減	150,677,637	0.6%			
利益剰余金合計	2,169,008,361	8.9%	113.9%	1,903,544,164	7.8%	106.1%	1,793,564,558	7.5%			
剰余金合計	3,374,445,101	13.8%	108.5%	3,108,980,904	12.7%	103.7%	2,997,227,439	12.4%			
負債・資本合計	24,387,350,399	100.0%	100.1%	24,359,684,884	100.0%	100.6%	24,217,932,681	100.0%			



別表第6

## 経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		平成30年度	平成29年度	平成28年度		
負荷率	%	91.77	92.63	91.03	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	76.66	77.08	65.84	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	83.54	83.22	72.32	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	82.91	82.34	82.73	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	19.77	19.94	20.01	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.99	7.91	7.88	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	133.79	133.31	133.64	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価は給水原価に比して7円81銭の赤字である。
給水原価	円	141.60	144.04	138.26	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	
職員1人当配水量	m <sup>3</sup>	874,552	835,394	794,809	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	水道事業の労働生産性、つまり職員数と業務量の関係を示すものである。
職員1人当営業収益	円	102,762,988	98,024,158	93,416,250	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	8.64	8.98	9.84	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当給水人口	人	6,146	5,882	5,632	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

## 財 政 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		平成30年度	平成29年度	平成28年度			
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	89.7	91.3	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は各々総資産の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	10.3	8.7	7.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	35.1	34.9	35.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	3.1	3.6	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	61.8	61.5	61.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	%	145.1	148.6	150.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	この比率は固定資産が自己資本で、どの程度までまかなわれているかを示し100%以下が好ましいとされているが、地方公営企業の特殊性から前年度同様高い保有率を示している。
	固 定 長 期 適 合 比 率	%	92.6	94.8	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	上記、固定比率の補助比率として算出するのがこの比率であり、標準は100%以下が望ましい。この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資されたことになる。
	流 動 比 率	%	334.0	235.9	224.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
	当 座 比 率	%	332.1	234.5	222.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率を補足する比率として当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債とを比較するもので企業の即時支払能力を判断するものである。理想比率は100%以上である。

項 目	単 位	数 値			算 出 方 法	備 考
		平成30年度	平成29年度	平成28年度		
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.84	0.97	1.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包含するものである。
	利 子 負 担 率	%	1.8	1.8	2.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ 借入金利子と企業債残高とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	54.6	53.8	56.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債分を除く)
損 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	%	113.5	113.0	117.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	%	108.0	106.9	112.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の能率を示すものでこの比率は高いほど良好である。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	%	11.3	10.8	14.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総 資 本 利 益 率	%	1.0	1.0	1.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ ※総資本=資本+負債 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自 己 資 本 利 益 率	%	1.7	1.6	2.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するものである。

[注] 算式は次の通りである

固定資産＝固定資産－減価償却累計額

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝(期首＋期末) × 1/2